

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年11月14日

東

上場会社名 BCC株式会社 上場取引所  
 コード番号 7376 URL https://www.e-bcc.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 岡林 靖朗 (TEL) 06-6208-5030  
 管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	1,279	12.0	67	39.3	65	29.8	45	40.1
2022年9月期	1,142	—	48	△62.9	50	△55.2	32	△57.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	40.85	39.64	7.2	7.5	5.3
2022年9月期	29.11	28.45	5.4	6.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており  
 ます。このため、2022年9月期の売上高に対する前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	915	647	70.7	582.38
2022年9月期	830	613	73.8	550.42

(参考) 自己資本 2023年9月期 647百万円 2022年9月期 613百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	88	△44	3	643
2022年9月期	△0	△23	6	596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,407	9.9	△19	—	4	△92.6	3	△92.5	3.06

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	1,119,740 株	2022年9月期	1,113,800 株
② 期末自己株式数	2023年9月期	8,242 株	2022年9月期	47 株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	1,106,934 株	2022年9月期	1,109,062 株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりましたが、行動制限の緩和と経済活動の正常化が進んだことにより、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動などの影響に十分注意する必要があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当事業を取り巻く環境につきましては、IT業界では、世界的な半導体不足により納期遅延や案件の進捗遅れなどの影響が見られたものの、情報セキュリティ強化やペーパーレス化といったオンラインを前提とした業務改善におけるITの活用やDXの進展により、引き続き、市場は概ね堅調に推移しております。又、介護業界においては介護施設における新型コロナウイルス感染症対策の対応により現場の負担感が増す中で、人材の需要は依然として高い状況が続いております。

このような環境のもと、当社は引き続きIT営業アウトソーシング事業とヘルスケアビジネス事業の2つの事業に注力してまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は1,279,949千円（前事業年度比12.0%増）、営業利益は67,319千円（前事業年度比39.3%増）、経常利益は65,665千円（前事業年度比29.8%増）、当期純利益は45,222千円（前事業年度比40.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (IT営業アウトソーシング事業)

IT営業アウトソーシング事業のうち営業アウトソーシング事業につきましては、営業アウトソーシング事業の派遣人員の拡大に向け、引き続き若年層を中心とした採用と教育（リスクリング）に注力した結果、派遣及び業務委託の人員が過去最高人数となる150名となりました。又、中小企業向け新規開拓営業の代理店を中心としたソリューション事業につきましては、半導体不足による納期遅延の影響を受けつつも、これまでのネットワーク販売実績の集大成としてBM X（注）という新たなサービスを展開し、中小企業のDX化を推進しております。

以上の結果、売上高は1,120,208千円（前事業年度比14.6%増）、営業利益は263,096千円（前事業年度比25.0%増）となりました。

#### (ヘルスケアビジネス事業)

ヘルスケアビジネス事業につきましては、これまで培ってきた介護従事者・自治体及び大手IT企業とのネットワークを生かして事業を展開し、引き続きATCエイジレスセンター等の運営、ヘルスケア分野への新規参入・事業拡大を目指す企業への市場調査やプロモーション支援等を提供するヘルスケア支援事業に注力しました。特に、当社取引先が受託した補助金の事業において、専門家と協力の上、サプライヤー企業及びケアサービス企業のヘルスケアDXにおけるビジネスモデル策定を支援しました。又、介護レクリエーション事業につきましては、オンラインでのレクリエーション代行サービスの提供など、介護施設に対するレクリエーションの支援を行いました。

以上の結果、売上高は155,570千円（前事業年度比4.8%減）、営業利益は457千円（前事業年度は3,192千円の営業損失）となりました。

#### (その他)

売上高は4,171千円（前事業年度比152.8%増）、営業損失は12,238千円（前事業年度は9,450千円の営業損失）となりました。

(注) BM X（ビーエムクロス）とは、当社が創業から培ってきたネットワークソリューション導入実績を基に、企業にとって運用負荷を軽減し、必要な機能を選択、組み合わせることで、最適なネットワークソリューションを提供し、DX推進をサポートするサービスです。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当事業年度末における資産合計は915,003千円となり、前事業年度末に比べ84,582千円増加しました。

流動資産は806,688千円となり、前事業年度末に比べ49,560千円増加しました。主な要因は現金及び預金の増加46,824千円、前払費用の増加11,532千円、売掛金の増加2,562千円及び未収還付法人税等の減少11,166千円です。

固定資産は108,314千円となり、前事業年度末に比べ35,021千円増加しました。主な要因は有形固定資産の建物の増加6,299千円、工具器具備品の増加10,337千円、投資その他の資産の投資有価証券の増加8,523千円、繰延税金資産の増加4,216千円及び差入保証金の増加2,596千円であります。

### (負債)

当事業年度末における負債合計は267,685千円となり、前事業年度末に比べ50,297千円増加しました。

流動負債は237,675千円となり、前事業年度末に比べ36,712千円増加しました。主な要因は未払法人税等の増加19,416千円、預り金の増加9,175千円、賞与引当金の増加6,777千円、未払消費税等の増加5,280千円及び未払金の減少6,118千円であります。

固定負債は30,010千円となり、前事業年度末に比べ13,585千円増加しました。主な要因は長期借入金の増加13,585千円であります。

### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は647,317千円となり、前事業年度末に比べ34,285千円増加しました。主な要因は、自己株式の増加14,333千円及び利益剰余金の増加45,222千円であります。自己株式の増加の要因は譲渡制限付株式報酬制度導入に係る自己株式の取得であります。利益剰余金の増加の要因は当期純利益の計上であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、643,425千円となり、前事業年度末に比べ46,824千円増加しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は88,174千円（前事業年度は627千円の減少）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上60,684千円、法人税等の還付額13,298千円、賞与引当金の増加額6,777千円、未払消費税等の増加額5,280千円、減価償却費の計上5,179千円、固定資産除却損の計上4,980千円の資金の増加に対し、法人税等の支払額4,662千円、売上債権の増加額3,112千円、仕入債務の減少額3,265千円の資金の減少があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は44,716千円（前事業年度は23,851千円の減少）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入8,821千円の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出30,455千円、敷金及び保証金の差入による支出12,731千円、投資有価証券の取得による支出10,030千円の資金の減少があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は3,365千円（前事業年度は6,421千円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入30,000千円、株式発行による収入3,961千円の資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出15,566千円、自己株式の取得による支出15,030千円の資金の減少があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による行動制限は、徐々に緩和されていますが、ウクライナ情勢等による景気の不透明感がみられ、急速な円安の進行並びに原油等資源価格の上昇等により、引き続

き厳しい状況が続くと見込まれます。

IT営業アウトソーシング事業におきましては、IT業界では新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに情報セキュリティ強化やペーパーレス化などリモートワーク環境構築に関する需要やDXの進展が進むことで、引き続き取引先企業の業績が好調であると見込み、派遣及び業務委託の配属人員数が増加すると見込んでおります。

ヘルスケアビジネス事業におきましては、介護業界では引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けていますが、ヘルスケア分野で新規参入・事業拡大を目指す企業に対する市場調査やプロモーション支援等のニーズが増加すると見込んでおります。

このような状況を鑑み、中期的な両事業の増収を前提に2024年9月期の予算策定を行っております。特に、IT営業アウトソーシング事業の派遣及び業務委託の配属人員を加速度的に増やすために、これまでにない人材への投資を計画しております。

具体的には、これまで以上に人材の確保及び育成の強化、教育部門の組織力向上を図り、引き続き未経験者や若年層など、広く人材の募集を行い、教育部門を強化し、人材の育成を実施します。

更に、現在の労働市場では、慢性的な人材不足や人材の流動化の高まりから、従業員のモチベーションを高め、生産性の向上や職場を活性化するためのリテンション施策を実施します。適切な人事評価制度や給与体系への改定、福利厚生を整備・拡充することで従業員満足度を高め、離職率低下を図ります。又、従業員のスキルアップやキャリア形成支援を行い、経営幹部層のマネジメントスキルの向上、人員の拡充を実施します。

以上のことから、2024年9月期の業績見通しにつきましては、売上高1,407,291千円、営業損失19,978千円、経常利益4,885千円、当期純利益3,391千円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	596,601	643,425
売掛金	130,391	132,954
商品及び製品	1,480	622
仕掛品	130	—
前払費用	17,356	28,888
未収還付法人税等	11,166	—
その他	—	796
流動資産合計	757,127	806,688
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,309	23,608
減価償却累計額	△10,536	△5,352
建物(純額)	6,772	18,256
工具、器具及び備品	7,902	18,239
減価償却累計額	△6,370	△7,551
工具、器具及び備品(純額)	1,532	10,688
有形固定資産合計	8,304	28,945
無形固定資産		
ソフトウェア	1,527	572
無形固定資産合計	1,527	572
投資その他の資産		
投資有価証券	19,000	27,523
差入保証金	20,103	22,700
繰延税金資産	24,356	28,572
その他	1	1
投資その他の資産合計	63,461	78,797
固定資産合計	73,293	108,314
資産合計	830,420	915,003

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,525	3,259
1年内返済予定の長期借入金	11,566	12,415
未払金	97,336	91,218
未払費用	8,073	9,968
未払法人税等	3,031	22,448
未払消費税等	14,229	19,510
契約負債	12,608	15,310
預り金	4,180	13,356
賞与引当金	43,410	50,188
流動負債合計	200,963	237,675
固定負債		
長期借入金	16,425	30,010
固定負債合計	16,425	30,010
負債合計	217,388	267,685
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	171,524	173,505
資本剰余金		
資本準備金	171,524	173,505
その他資本剰余金	208,000	207,434
資本剰余金合計	379,524	380,939
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	62,034	107,257
利益剰余金合計	62,034	107,257
自己株式	△50	△14,384
株主資本合計	613,032	647,317
純資産合計	613,032	647,317
負債純資産合計	830,420	915,003

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,142,357	1,279,949
売上原価	652,235	754,117
売上総利益	490,122	525,832
販売費及び一般管理費	441,778	458,512
営業利益	48,343	67,319
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	6
助成金収入	2,415	—
還付加算金	—	65
受取補償金	—	390
その他	168	1
営業外収益合計	2,589	463
営業外費用		
支払利息	338	461
投資事業組合運用損	—	1,506
その他	—	150
営業外費用合計	338	2,118
経常利益	50,594	65,665
特別損失		
減損損失	6,046	—
固定資産除却損	—	4,980
特別損失合計	6,046	4,980
税引前当期純利益	44,548	60,684
法人税、住民税及び事業税	6,856	19,678
法人税等調整額	5,407	△4,216
法人税等合計	12,264	15,462
当期純利益	32,284	45,222

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	168,762	168,762	208,000	376,762
当期変動額				
新株の発行	2,761	2,761		2,761
当期純利益				
自己株式の処分				
自己株式の取得				
当期変動額合計	2,761	2,761	—	2,761
当期末残高	171,524	171,524	208,000	379,524

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	29,750	29,750	—	575,276	575,276
当期変動額					
新株の発行				5,522	5,522
当期純利益	32,284	32,284		32,284	32,284
自己株式の処分				—	—
自己株式の取得		—	△50	△50	△50
当期変動額合計	32,284	32,284	△50	37,756	37,756
当期末残高	62,034	62,034	△50	613,032	613,032

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	171,524	171,524	208,000	379,524
当期変動額				
新株の発行	1,980	1,980		1,980
当期純利益				
自己株式の処分			△565	△565
自己株式の取得				
当期変動額合計	1,980	1,980	△565	1,415
当期末残高	173,505	173,505	207,434	380,939

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	62,034	62,034	△50	613,032	613,032
当期変動額					
新株の発行				3,961	3,961
当期純利益	45,222	45,222		45,222	45,222
自己株式の処分			696	131	131
自己株式の取得			△15,030	△15,030	△15,030
当期変動額合計	45,222	45,222	△14,333	34,285	34,285
当期末残高	107,257	107,257	△14,384	647,317	647,317

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	44,548	60,684
減価償却費	2,997	5,179
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,461	6,777
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	338	461
助成金収入	△2,415	—
減損損失	6,046	150
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,433	△3,112
棚卸資産の増減額 (△は増加)	684	987
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,672	△3,265
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,448	5,280
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	1,506
固定資産除却損	—	4,980
その他	9,972	368
小計	50,419	79,993
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△343	△460
助成金の受取額	2,415	—
法人税等の支払額	△53,124	△4,662
法人税等の還付額	—	13,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	△627	88,174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△125	△30,455
無形固定資産の取得による支出	△5,726	△320
投資有価証券の取得による支出	△18,000	△10,030
敷金及び保証金の回収による収入	—	8,821
敷金及び保証金の差入による支出	—	△12,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,851	△44,716
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,000	20,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△20,000
長期借入れによる収入	20,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△19,050	△15,566
株式の発行による収入	5,522	3,961
自己株式の取得による支出	△50	△15,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,421	3,365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,056	46,824
現金及び現金同等物の期首残高	614,658	596,601
現金及び現金同等物の期末残高	596,601	643,425

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、サービス別形態を基礎とし、「IT営業アウトソーシング事業」、「ヘルスケアビジネス事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、当事業年度より新たなビジネスモデルの構築と推進を目的に、企業の経営戦略策定を支援するクラウドサービス「bizcre」を2023年4月12日から提供開始いたしました。当社は、今後も全社的・長期的視点で育成・強化を図る新規事業を増やしていくことを計画していることから、新規事業につきましては「ヘルスケアビジネス事業」セグメントから「その他」セグメントへ変更しております。前事業年度のセグメント情報は変更後のセグメントの区分に基づき作成しております。

## (2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「IT営業アウトソーシング事業」は、大手IT企業の営業部門を強化・補完する目的で、正社員派遣を中心とした営業アウトソーシング事業、中小企業向け新規開拓営業の代理店を中心としたソリューション事業の2つの事業で構成しております。

「ヘルスケアビジネス事業」は、ヘルスケア関連施設の運営受託並びにヘルスケア分野への参入を検討する企業に対して当社独自のプラットフォームを用いて市場調査及びプロモーション支援のプログラムを提供するヘルスケア支援事業、介護レクリエーションに関するコンテンツ開発及び販売を行う介護レクリエーション事業の2つの事業で構成しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	IT営業アウト ソーシング 事業	ヘルスケア ビジネス事業	計				
売上高							
営業アウトソーシング 事業	912,790	—	912,790	—	912,790	—	912,790
ソリューション事業	64,481	—	64,481	—	64,481	—	64,481
ヘルスケア支援事業	—	138,192	138,192	—	138,192	—	138,192
介護レクリエーション 事業	—	25,243	25,243	—	25,243	—	25,243
その他	—	—	—	1,650	1,650	—	1,650
顧客との契約から生じ る収益	977,272	163,435	1,140,707	1,650	1,142,357	—	1,142,357
外部顧客への売上高	977,272	163,435	1,140,707	1,650	1,142,357	—	1,142,357
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	977,272	163,435	1,140,707	1,650	1,142,357	—	1,142,357
セグメント利益又は損失 (△)	210,464	△3,192	207,271	△9,450	197,821	△149,477	48,343
セグメント資産	126,709	25,367	152,076	—	152,076	678,344	830,420
その他の項目							
減価償却費	2,280	253	2,534	—	2,534	462	2,997
減損損失	—	6,046	6,046	—	6,046	—	6,046
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	897	6,046	6,943	—	6,943	—	6,943

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業を含んでおりま  
す。

2. 「調整額」の区分は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△149,477千円は、各報告セグメントに配分していない全社費  
用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額678,344千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に  
現金及び預金であります。
- (3)減価償却費の調整額462千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であ  
ります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	IT営業アウト ソーシング事 業	ヘルスケア ビジネス事業	計				
売上高							
営業アウトソーシング 事業	1,028,881	—	1,028,881	—	1,028,881	—	1,028,881
ソリューション事業	91,326	—	91,326	—	91,326	—	91,326
ヘルスケア支援事業	—	132,113	132,113	—	132,113	—	132,113
介護レクリエーション 事業	—	23,457	23,457	—	23,457	—	23,457
その他	—	—	—	4,171	4,171	—	4,171
顧客との契約から生じ る収益	1,120,208	155,570	1,275,778	4,171	1,279,949	—	1,279,949
外部顧客への売上高	1,120,208	155,570	1,275,778	4,171	1,279,949	—	1,279,949
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,120,208	155,570	1,275,778	4,171	1,279,949	—	1,279,949
セグメント利益又は損失 (△)	263,096	457	263,553	△12,238	251,315	△183,995	67,319
セグメント資産	140,515	24,680	165,196	—	165,196	749,806	915,003
その他の項目							
減価償却費	3,914	235	4,149	—	4,149	1,029	5,179
減損損失	—	150	150	—	150	—	150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,750	189	4,940	—	4,940	25,055	29,995

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業を含んでおり  
ます。

2. 「調整額」の区分は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△183,995千円は、各報告セグメントに配分していない全社費  
用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額749,806千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に  
現金及び預金であります。

(3)減価償却費の調整額1,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費で  
あります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

当社が有している子会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記  
載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	550.42円	582.38円
1株当たり当期純利益	29.11円	40.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28.45円	39.64円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	32,284	45,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	32,284	45,222
普通株式の期中平均株式数(株)	1,109,062	1,106,934
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,664	33,802
(うち新株予約権(株))	(25,664)	(33,802)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。